



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大
四半期報告書提出予定日 平成27年1月30日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-6824-9396

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,263	8.8	317	54.2	335	59.5	193	42.9
26年3月期第3四半期	2,080	△2.4	205	190.8	210	181.8	135	412.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 252百万円 (60.4%) 26年3月期第3四半期 157百万円 (488.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.26	30.06
26年3月期第3四半期	21.52	21.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,535	4,152	91.5
26年3月期	4,266	3,917	91.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,150百万円 26年3月期 3,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(創立15周年記念配当)

配当予想の修正については、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「平成27年3月期 配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,085	6.7	440	34.9	446	34.7	260	28.6	40.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成26年12月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	6,577,000株	26年3月期	6,442,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	100,533株	26年3月期	100,497株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	6,395,734株	26年3月期3Q	6,294,392株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

※四半期決算の補足説明資料「平成27年3月期 第3四半期決算説明資料」及び決算説明映像を
当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/ir/>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が維持されたことで、企業業績を中心に景気回復への期待が継続しました。先行きについては、新興国の成長鈍化、ウクライナやイラクにおける紛争の影響が注視されるなど、依然として不透明な要素をはらんでいます。世界経済の緩やかな回復に伴って、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、広告宣伝費が抑制されましたが、徐々に回復してきております。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、産業テクノロジー分野を中心とした新規成長領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、増収しました。さらなるサービスの拡充を図るべく、平成26年12月17日に発表のとおり、株式会社リクルートホールディングスより国内最大級の法人向けIT製品選定サービスであるキーマンズネット事業を、平成27年4月1日をもって譲り受けることも決定しております。また、ネット上の話題/ニュースを提供する「ねとらぼ」は、スマートデバイスを中心に大きくアクセス数を増やし、その結果、スマートデバイス向けの広告販売も増加しました。一方で、ユーザー参加型のWebサービス「ONETOPI」は、サービス終了による特別損失が発生しておりますが、赤字縮小による増益要因となっております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は22億63百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3億17百万円（同54.2%増）、経常利益は3億35百万円（同59.5%増）及び四半期純利益は1億93百万円（同42.9%増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

(単位：百万円)

	IT&ビジネス分野	産業テクノロジー分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	1,460	338	391	73	2,263
営業利益又は営業損失(△)	298	53	5	△40	317

(IT&ビジネス分野)

IT&ビジネス分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、当分野の増収を牽引しました。競合他社に対し、同商品が当社の大きな強みとなっております。以上の結果、IT&ビジネス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は14億60百万円、営業利益2億98百万円となりました。

(産業テクノロジー分野)

産業テクノロジー分野におきましては、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、ディスプレイ型商品やタイアップ型商品に加えて、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、産業テクノロジー分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は3億38百万円、営業利益53百万円となりました。継続的な事業成長の結果、定常的な黒字運営が実現しつつあります。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、一部顧客において広告宣伝費の抑制がありました。当第1四半期を底に回復しつつあります。一方、ねとらぼについてはPV、売上ともに成長を続けております。以上の結果、コンシューマー分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億91百万円、営業利益5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45億35百万円（前連結会計年度比2億68百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金7億38百万円の増加、有価証券の減少2億円、投資有価証券の減少91百万円及び無形固定資産の減少52百万円等であります。

負債合計は3億83百万円（同34百万円増）となりました。主な増減の内訳は、流動負債の増加36百万円であります。

純資産合計は41億52百万円（同2億34百万円増）となりました。主な増減の内訳は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億93百万円、ストック・オプション行使による資本金及び資本剰余金の増加63百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少57百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億38百万円増加し、27億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億15百万円となり、前年同四半期と比べ2億34百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を3億3百万円、非資金取引として減価償却費52百万円の計上及び売上債権の減少49百万円によるキャッシュ・フローの増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は3億40百万円となり、前年同四半期と比べ4億62百万円増加いたしました。主な内訳は、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入1億円及び投資有価証券の売却による収入2億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は17百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円減少いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入41百万円及び配当金の支払額56百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、計画通り推移しており、平成26年10月17日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,553	2,606,325
受取手形及び売掛金	557,974	508,087
有価証券	800,340	600,000
仕掛品	2,737	4,183
その他	155,326	97,916
貸倒引当金	△4,622	△4,620
流動資産合計	3,379,309	3,811,893
固定資産		
有形固定資産	100,054	83,470
無形固定資産	142,881	90,727
投資その他の資産		
投資有価証券	558,137	466,697
その他	86,353	82,909
投資その他の資産合計	644,490	549,606
固定資産合計	887,426	723,804
資産合計	4,266,736	4,535,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,963	53,289
未払法人税等	37,025	40,188
賞与引当金	111,913	56,403
その他	121,727	205,889
流動負債合計	319,630	355,770
固定負債		
リース債務	6,579	4,551
資産除去債務	23,086	23,308
固定負債合計	29,665	27,860
負債合計	349,296	383,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,638,564	1,670,507
資本剰余金	1,682,232	1,714,040
利益剰余金	673,865	809,682
自己株式	△44,435	△44,456
株主資本合計	3,950,226	4,149,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,836	1,152
その他の包括利益累計額合計	△57,836	1,152
新株予約権	25,049	1,141
純資産合計	3,917,439	4,152,066
負債純資産合計	4,266,736	4,535,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,080,876	2,263,766
売上原価	841,490	889,814
売上総利益	1,239,385	1,373,951
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	457,057	452,768
賞与引当金繰入額	27,473	29,749
その他	549,018	574,102
販売費及び一般管理費合計	1,033,548	1,056,620
営業利益	205,837	317,331
営業外収益		
受取利息	4,928	16,877
その他	32	1,023
営業外収益合計	4,960	17,900
営業外費用		
支払利息	130	94
為替差損	610	—
営業外費用合計	740	94
経常利益	210,057	335,137
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	—	28,123
事業撤退損	—	3,231
特別損失合計	—	31,354
税金等調整前四半期純利益	210,057	303,983
法人税、住民税及び事業税	9,599	47,475
法人税等調整額	65,000	63,000
法人税等合計	74,599	110,475
少数株主損益調整前四半期純利益	135,458	193,508
四半期純利益	135,458	193,508

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,458	193,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,931	58,988
その他の包括利益合計	21,931	58,988
四半期包括利益	157,389	252,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,389	252,496
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,057	303,983
減価償却費	62,229	52,113
のれん償却額	3,451	3,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,930	△55,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,942	△2
受取利息及び受取配当金	△4,928	△16,877
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△200
支払利息	130	94
減損損失	-	28,123
事業撤退損	-	3,231
売上債権の増減額(△は増加)	4,012	49,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,884	△1,446
仕入債務の増減額(△は減少)	9,384	4,325
その他	△17,795	69,501
小計	202,668	440,675
利息及び配当金の受取額	6,033	18,321
利息の支払額	△130	△94
和解金の支払額	△25,689	-
法人税等の支払額	△1,861	△42,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,019	415,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△8,243	△822
無形固定資産の取得による支出	△27,648	△15,951
無形固定資産の売却による収入	14,400	9,800
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	-	200,200
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	-	△2,443
その他	△509	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,002	340,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,392	△2,428
株式の発行による収入	14,640	41,144
新株予約権の発行による収入	1,197	-
自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△24,081	△56,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,636	△17,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,380	738,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,906	1,967,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,287	2,706,325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。